

令和 2 年度

青梅市下水道事業会計予算書

令和 2 年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区	分
水洗化人口	128,616 人
年間処理水量	15,581,399 m ³
一日平均処理水量	42,689 m ³

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	543,756 千円
浄化槽整備事業	118,742 千円

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	3,886,433 千円
第 1 項 営業収益	2,077,238 千円
第 2 項 営業外収益	1,769,362 千円
第 3 項 特別利益	39,833 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,886,433 千円
第1項 営業費用	3,574,475 千円
第2項 営業外費用	279,484 千円
第3項 特別損失	21,229 千円
第4項 予備費	11,245 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,302,242千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額95,627千円、当年度分損益勘定留保資金1,206,615千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	962,894 千円
第1項 企業債	820,400 千円
第2項 出資金	58,157 千円
第3項 補助金	51,727 千円
第4項 分担金および負担金	10,413 千円
第5項 長期貸付金償還金	4,076 千円
第6項 その他資本的収入	18,121 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,265,136 千円
第1項 建設改良費	939,796 千円
第2項 固定資産購入費	103,003 千円
第3項 企業債償還金	1,216,837 千円
第4項 長期貸付金	5,500 千円

(特例的収入および支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権および債務として整理する未収金および未払金の額は、それぞれ280,036千円および385,378千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次

のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	772,900	証書借入 または 証券発行	3.0%以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還 ただし、財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	47,500			
合計	820,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

282,163千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、164,823千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,292千円と定める。

令和2年2月19日

提出者 青梅市長 浜中啓一

令和2年度

青梅市下水道事業

会計予算に関する説明書

令和2年度青梅市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額	
1 下水道事業収益			3,886,433	
	1 営業収益		2,077,238	
		1 下水道使用料	2,062,417	
		2 浄化槽使用料	7,660	
		3 その他営業収益	7,161	
	2 営業外収益			1,769,362
		1 他会計負担金	856,055	
		2 他会計補助金	164,823	
		3 長期前受金戻入益	727,656	

事業会計予算実施計画

および支出

入

(単位:千円)

節		備考	
区分	金額		
下水道使用料	2,062,417	1 下水道使用料	2,062,417
浄化槽使用料	7,660	1 浄化槽使用料	7,660
手数料	539	1 手数料	539
負担金等	6,622	(1) 下水道工事店指定 申請等手数料	536
		(2) 排水設備工事責任技術者 登録申請等手数料	3
		2 負担金等	6,622
		(1) 流域下水道青梅ポンプ所 管理経費負担金	6,489
		(2) 汚水排水施設維持 管理費負担金	133
他会計負担金	856,055	1 一般会計負担金	856,055
		(1) 国基準繰入金	793,006
		(2) 市基準繰入金	63,049
他会計補助金	164,823	1 一般会計補助金	164,823
長期前受金戻入益	727,656	1 長期前受金戻入益	727,656

款	項	目	予 定 額
		4 雜 收 益	20,828
	3 特 別 利 益		39,833
		1 過年度損益修正益	39,833

節		備 考
区 分	金 額	
延 滞 金	2	1 延滞金 2 (1) 延滞金 1
不用品売却益	10	(2) 違約金および延納利息 1 2 不用品売却益 10
その他雑収入	20,816	(1) 有価物売払金 10 3 その他雑収入 20,816 (1) 複写機等利用料 18 (2) 都道掘削復旧監督事務費 1 (3) 土地使用料 238 (4) 消費税還付金 20,559
過年度損益修正益	39,833	1 過年度損益修正益 39,833 (1) 過年度分下水道使用料 1 (2) 過年度分浄化槽使用料 1 (3) 前事業年度消費税還付金 39,831

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			3,886,433
	1 營業費用		3,574,475
		1 管 路 費	309,529

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	24,859	1 共通経費 46,181 給料 24,859
手 当	13,296	手当 13,296
法 定 福 利 費	7,786	法定福利費 7,786
備 消 品 費	187	備消品費 187
材 料 費	17,989	健康診断委託料 53
光 熱 水 費	202	2 汚水管路維持管理経費 253,365
修 繕 費	68,052	材料費 16,600
手 数 料	201	光熱水費 197
保 險 料	285	修繕費 60,000
委 託 料	112,233	手数料 201
使用料および賃借料	747	保険料 252
補 修 費	60,252	施設管理委託料 5,669
負 担 金	3,440	測量委託料 500
		管路調査委託料 100,840
		都道掘削復旧監督委託料 10
		下水道台帳作成委託料 4,657
		土地借上料 483
		電子計算機器賃借料 264
		補修費 60,252
		負担金 3,440
		水質検査負担金 3,440
		3 雨水管路維持管理経費 9,983
		材料費 1,389
		光熱水費 5
		修繕費 8,052

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	324,698
		3 浄 化 槽 費	28,142

節		備 考	
区 分	金 額		
		保 險 料	33
		施 設 管 理 委 託 料	504
給 料	6,719	1 ポンプ場維持管理経費	324,698
		給 料	6,719
手 当	4,192	手 当	4,192
		会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1,353
報 酬	1,353	法 定 福 利 費	2,514
		備 消 品 費	675
法 定 福 利 費	2,514	材 料 費	1,110
		光 熱 水 費	50,068
備 消 品 費	675	燃 料 費	47
		修 繕 費	12,133
材 料 費	1,110	通 信 運 搬 費	6,076
		手 数 料	290
光 熱 水 費	50,068	保 險 料	248
		健 康 診 断 委 託 料	28
燃 料 費	47	施 設 管 理 委 託 料	185,948
		設 備 保 守 委 託 料	29,280
修 繕 費	12,133	機 器 保 守 委 託 料	23,885
		調 査 委 託 料	132
通 信 運 搬 費	6,076		
手 数 料	290		
保 險 料	248		
委 託 料	239,273		
修 繕 費	1,100	1 浄化槽維持管理経費	28,142
		修 繕 費	1,100
委 託 料	27,022	施 設 管 理 委 託 料	27,022
		負 担 金	20
負 担 金	20	東 京 都 浄 化 槽 推 進 市 町 村 協 議 会 負 担 金	20

款	項	目	予 定 額
		4 水 洗 化 普 及 費	14,689
		5 業 務 費	156,997
		6 總 係 費	130,902

節		備 考
区 分	金 額	
備 消 品 費	12	1 水洗化普及経費 14,689 備 消 品 費 12
印 刷 製 本 費	170	印 刷 製 本 費 170 通 信 運 搬 費 88
通 信 運 搬 費	88	手 数 料 6 機 器 保 守 委 託 料 83
手 数 料	6	補 助 金 14,330 自家用小型汚水ポンプ 施設設置費等補助金 13,700
委 託 料	83	(公共下水道分) (9,600) (浄化槽分) (4,100)
補 助 金	14,330	浄化槽撤去補助金 630
備 消 品 費	49	1 使用料徴収経費 156,997 備 消 品 費 49
印 刷 製 本 費	17	印 刷 製 本 費 17 通 信 運 搬 費 54
通 信 運 搬 費	54	使用料徴収委託料 156,877
委 託 料	156,877	
給 料	36,847	1 人事管理経費 101,056 給 料 36,847
手 当	22,330	手 当 22,330 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 1,790
報 酬	1,790	法 定 福 利 費 12,501 賞 与 引 当 金 繰 入 額 10,129
法 定 福 利 費	12,501	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,896 職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 15,232
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,129	厚 生 福 利 費 247 健 康 診 断 委 託 料 84
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,896	2 一般管理経費 29,846 旅 費 120
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	15,232	研 修 費 92

款	項	目	予 定 額

節		備	考
区 分	金 額		
厚生福利費	247	備 消 品 費	281
		燃 料 費	269
旅 費	120	印 刷 製 本 費	63
		修 繕 費	58
研 修 費	92	車 両 維 持 費	6
		通 信 運 搬 費	145
備 消 品 費	281	手 数 料	163
		保 險 料	109
燃 料 費	269	公 課 費	14
		機 器 保 守 委 託 料	906
印 刷 製 本 費	63	排 水 設 備 緊 急 対 応 委 託 料	238
		公 営 企 業 会 計 運 用 支 援 業 務 委 託 料	523
修 繕 費	58	公 共 下 水 道 事 業 計 画 変 更 業 務 委 託 料	17,534
車 両 維 持 費	6	電 子 計 算 機 器 賃 借 料	643
通 信 運 搬 費	145	負 担 金	7,551
		日 本 下 水 道 協 会 負 担 金	437
手 数 料	163	東 京 都 多 摩 地 区 下 水 道 事 業 積 算 施 工 適 正 化 委 員 会 負 担 金	20
保 險 料	109	多 摩 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 対 策 協 議 会 負 担 金	5
公 課 費	14	多 摩 川 上 流 雨 水 幹 線 建 設 協 力 金	7,089
委 託 料	19,285	下 水 道 事 業 評 価 委 員 会 委 員 報 償 金	74
使 用 料 お よ び 賃 借 料	643	納 期 前 納 付 報 奨 金	469
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	588
負 担 金	7,551		
報 償 費	543		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	588		

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道運営費 負 担 金	600,422
		8 減 価 償 却 費	1,984,330
		9 資 産 減 耗 費	24,766
	2 営業外費用		279,484
		1 支 払 利 息	277,410
		2 雑 支 出	2,074
	3 特別損失		21,229
		1 その他特別損失	21,229
	4 予 備 費		11,245
		1 予 備 費	11,245

節		備 考	
区 分	金 額		
流域下水道管理費負担金	600,422	1 流域下水道管理費負担金	600,422
有形固定資産減価償却費	1,784,786	1 有形固定資産減価償却費	1,784,786
無形固定資産減価償却費	199,544	建物減価償却費	70,048
		構築物減価償却費	1,514,610
		機械および装置減価償却費	199,702
		車両運搬具減価償却費	426
		2 無形固定資産減価償却費	199,544
施設利用権減価償却費	199,544		
固定資産除却費	24,766	1 固定資産除却費	24,766
企業債利息	274,985	1 企業債利息	274,985
一時借入金利息	2,425	公共下水道事業債利子	217,084
		流域下水道事業債利子	56,838
		公営企業会計適用債利子	115
		浄化槽事業債利子	948
		2 一時借入金利息	2,425
一時借入金利子	2,425		
その他雑支出	2,074	1 その他雑支出	2,074
		使用料還付金	2,073
		受益者負担金等還付金	1
その他特別損失	21,229	1 その他特別損失	21,229
		賞与等引当金相当分	20,310
		貸倒引当金相当分	919
予備費	11,245	1 予備費	11,245

資 本 的 收 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			962,894
	1 企 業 債		820,400
		1 建 設 改 良 企 業 債	820,400
	2 出 資 金		58,157
		1 他 會 計 出 資 金	58,157
	3 補 助 金		51,727
		1 国 庫 補 助 金	45,700
		2 都 補 助 金	6,027

および支出 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
公共下水道事業債	577,600	1 公共下水道事業債	577,600
		2 流域下水道事業債	195,300
流域下水道事業債	195,300	3 浄化槽事業債	47,500
浄化槽事業債	47,500		
他会計出資金	58,157	1 他会計出資金	58,157
国庫補助金	45,700	1 国庫補助金	45,700
		社会資本整備総合交付金	6,000
		交付対象額	12,000
		交付率	1/2
		防災・安全交付金	19,300
		交付対象額	38,600
		交付率	1/2
		循環型社会形成推進交付金	20,400
		交付対象額	40,800
		交付率	1/2
都補助金	6,027	2 都補助金	6,027
		下水道事業補助金	1,866
		国費対象分	1,265
		補助対象額	50,600
		補助率	2.5/100

款	項	目	予 定 額
	4 分担金および負担金		10,413
		1 分 担 金	4,080
		2 負 担 金	6,333
	5 長期貸付金償還金		4,076
		1 長期貸付金償還金	4,076
	6 その他資本的収入		18,121
		1 その他資本的収入	18,121

節		備 考	
区 分	金 額		
		都費单独補助分	601
		補助対象額	24,040
		補助率	2.5/100
		浄化槽事業補助金	4,161
		補助対象額	8,322
		補助率	1/2
浄化槽事業分担金	4,080	1 浄化槽事業分担金	4,080
下水道事業 受益者負担金	6,333	1 下水道事業受益者負担金	6,333
長期貸付金償還金	4,076	1 長期貸付金償還金	4,076
		水洗便所改造資金貸付金元金	4,076
		(公共下水道分)	(3,213)
		(浄化槽分)	(863)
汚水施設移設 補償金	18,121	1 汚水施設移設補償金	18,121

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,265,136
	1 建 設 改 良 費		939,796
		1 管 路 建 設 改 良 費	543,756

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	21,718	1 共通経費 48,808 給料 21,718
手 当	19,033	手当 19,033
法定福利費	7,929	法定福利費 7,929
備 消 品 費	85	備用品費 85
委 託 料	76,156	健康診断委託料 43
工 事 請 負 費	408,570	2 公共下水道事業一般経費 178,357 測量委託料 1,500 設計委託料 18,918 管路布設替等工事費 156,375 補償費 1,564
補 償 費	10,265	3 第1期事業区域事業経費 19,132 測量委託料 100 設計委託料 1,000 都道掘削復旧監督委託料 77 管路布設工事費 17,944 補償費 11
		4 第2期事業区域事業経費 133,236 測量委託料 200 設計委託料 1,500 都道掘削復旧監督委託料 164 管路布設工事費 130,765 補償費 607
		5 第3期事業区域事業経費 78,622 測量委託料 2,000 設計委託料 12,022 都道掘削復旧監督委託料 2,260 管路布設工事費 60,739 補償費 1,601

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場建設改良費	78,272
		3 浄化槽建設改良費	118,742

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 77,988 測 量 委 託 料 16,500 設 計 委 託 料 19,280 管路布設工事費 36,840 補 償 費 5,368
		7 小曾木事業区域事業経費 7,613 測 量 委 託 料 500 都道掘削復旧監督委託料 92 管路布設工事費 5,907 補 償 費 1,114
給 料	6,962	1 ポンプ場改修事業経費 78,272 給 料 6,962
手 当	5,563	手 当 5,563
法 定 福 利 費	2,316	法 定 福 利 費 2,316
備 消 品 費	34	備 消 品 費 34
委 託 料	63,397	健康診断委託料 19 改修事業委託料 63,378
給 料	18,515	1 浄化槽整備事業経費 118,742 給 料 18,515
手 当	12,306	手 当 12,306
法 定 福 利 費	6,067	法 定 福 利 費 6,067
備 消 品 費	85	備 消 品 費 85
委 託 料	17,826	健康診断委託料 44 測 量 委 託 料 5,497 設 計 委 託 料 12,172
工 事 請 負 費	63,309	都道掘削復旧監督委託料 113 浄化槽設置工事費 63,309
補 償 費	634	補 償 費 634

款	項	目	予 定 額
		4 建設総係費	3,096
		5 流域下水道 建設費負担金	195,930
	2 固定資産購入費		103,003
		1 有形固定資産 購入費	103,003
	3 企業債償還金		1,216,837
		1 建設改良企業債	1,213,637
		2 その他企業債	3,200
	4 長期貸付金		5,500
		1 長期貸付金	5,500

節		備	考
区 分	金 額		
旅 費	168	1 一般経費	3,096
		旅 費	168
備 消 品 費	262	備 消 品 費	262
		通 信 運 搬 費	11
通 信 運 搬 費	11	機器保守委託料	73
		陽画焼付等業務委託料	32
委 託 料	105	有料道路通行料等	22
		電子計算機器賃借料	2,528
使用料および賃借料	2,550		
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	195,930	1 流域下水道事業経費	195,930
		多摩川上流流域下水道 建設事業負担金	195,930
有 形 固 定 資 産 購 入 費	103,003	1 機械および装置購入費	103,003
		ポンプ場設備更新	103,003
公共下水道事業債 元 金 償 還 金	943,529	1 公共下水道事業債元金償還金	943,529
		2 流域下水道事業債元金償還金	265,256
流域下水道事業債 元 金 償 還 金	265,256	3 浄化槽事業債元金償還金	4,852
浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	4,852		
公営企業会計適用債 元 金 償 還 金	3,200	1 公営企業会計適用債元金償還金	3,200
長 期 貸 付 金	5,500	1 長期貸付金	5,500
		水洗便所改造資金貸付金	5,500
		(公共下水道分)	(4,000)
		(浄化槽分)	(1,500)

令和2年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 53,524
減価償却費	1,984,330
貸倒引当金の増減額	918
賞与等引当金の増減額	32,335
長期前受金戻入額	△ 727,656
支払利息	277,410
有形固定資産除却損	24,766
未収金の増減額	△ 94,699
未払金の増減額	△ 26,686
たな卸資産の増減額	1,360
小計	1,418,554
利息の支払額	△ 277,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,144

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 778,975
無形固定資産の取得による支出	△ 178,118
国都補助金等による収入	51,727
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	10,413
その他資本的収入による収入	18,121
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,500
長期貸付金の償還による収入	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878,256

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	820,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,216,837
他会計からの出資による収入	58,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 338,280
資金減少額	75,392
資金期首残高	111,781
資金期末残高	<hr/> 36,389

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	25 (6)	3,143	115,620	103,953
前 年 度		0 (0)	25 (2)	0	112,548	84,986
比 較		0 (0)	0 (4)	3,143	3,072	18,967
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,424		17,997	0	1,038
	前 年 度	2,100		17,486	180	1,061
	比 較	324		511	△ 180	△ 23

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち32,335千円は、賞与等引当金繰入額およびその他特別損失に計上の賞与等引当金繰入額相当分である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
222,716	44,215	15,232	282,163	
197,534	38,374	12,217	248,125	
25,182	5,841	3,015	34,038	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
10,639	1,920	30	69,205	700
10,639	1,920	0	50,820	780
0	0	30	18,385	△ 80

給 与 費

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	25 (4)		115,620	103,293
前 年 度		0 (0)	25 (2)		112,548	84,986
比 較		0 (0)	0 (2)		3,072	18,307
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,424		17,997	0	1,038
	前 年 度	2,100		17,486	180	1,061
	比 較	324		511	△ 180	△ 23

(注) () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
218,913	43,373	15,232	277,518	
197,534	38,374	12,217	248,125	
21,379	4,999	3,015	29,393	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
10,639	1,920	30	68,545	700
10,639	1,920	0	50,820	780
0	0	30	17,725	△ 80

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (2)	3,143		660
前 年 度		0 (0)	0 (0)	0		0
比 較		0 (0)	0 (2)	3,143		660
手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
3,803	842		4,645	
0	0		0	
3,803	842		4,645	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			660	
			0	
			660	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,072	1 昇給に伴う増加分	759
		2 その他の増減分	2,313
手 当	18,967	1 職員手当制度改正に伴う増減分	550
		2 地方公務員法および地方自治法改正に伴う増減分	660
		3 その他の増減分	17,757

説 明 (千円)	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 759	平均昇給率 1.5% 昇給期 職員数 7月 11人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 2,313	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25人</td> <td>0人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	25人	0人	25人	前年度	25人	0人	25人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	25人	0人	25人																							
前年度	25人	0人	25人																							
増 減	0人	0人	0人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 550	改正後 年間 4.65月 改正前 年間 4.60月																									
会計年度任用職員期末手当支給に伴う増減分 660	年間 2.30月																									
地方公営企業会計基準適用に伴う増加分 17,104																										
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 653																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	355,582
	平 均 給 与 月 額(円)	433,840
	平 均 年 齢	52歳 5月
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	360,712
	平 均 給 与 月 額(円)	446,434
	平 均 年 齢	51歳 3月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 (0)	8.0 (0.0)
	3 級	6 (0)	24.0 (0.0)
	2 級	13 (2)	52.0 (66.7)
	1 級	4 (1)	16.0 (33.3)
	計	25 (3)	100.0 (100.0)
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 (0)	8.0 (0.0)
	3 級	7 (0)	28.0 (0.0)
	2 級	12 (1)	48.0 (50.0)
	1 級	4 (1)	16.0 (50.0)
	計	25 (2)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	44.0	44.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	48.0	48.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.325 (1.225) 月分	2.325 (1.225) 月分	4.65 (2.45) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.30 (1.20) 月分	2.30 (1.20) 月分	4.60 (2.40) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.25 (1.175) 月分	2.25 (1.175) 月分	4.50 (2.35) 月分	有

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	同 じ	—

令和2年度青梅市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和2年(2020)年4月1日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,711,385		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 類	0	1,813,032		
減 価 償 却 累 計 額				
ウ 構 築 物	36,608,546			
構 築 物 類	0	36,608,546		
減 価 償 却 累 計 額				
エ 機 械 お よ び 装 置	2,615,779			
機 械 お よ び 装 置 類	0	2,615,779		
減 価 償 却 累 計 額				
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 類	0	1,289		
減 価 償 却 累 計 額				
カ 工 具 器 具 備 品	416			
工 具 器 具 備 品 類	0	416		
減 価 償 却 累 計 額				
キ 建 設 仮 勘 定		<u>43,796</u>		
有形固定資産合計			42,794,242	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,899,896		
イ 電 話 加 入 権		<u>6,396</u>		
無形固定資産合計			4,906,292	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>6,650</u>		
投資その他の資産合計			<u>6,650</u>	
固 定 資 産 合 計				47,707,185

	千円	千円	千円	千円
2 流動資産				
(1) 現金預金			111,781	
(2) 未収金		280,036		
貸倒引当金		<u>0</u>	280,036	
(3) 貯蔵品			1,360	
(4) 短期貸付金			<u>3,318</u>	
流動資産合計				<u>396,495</u>
資産合計				<u>48,103,680</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>16,057,561</u>		
企業債合計			<u>16,057,561</u>	
固定負債合計				16,057,561
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,216,837		
企業債合計			1,216,837	
(2) 未払金			385,378	
(3) 引当金				
ア 賞与等引当金		<u>0</u>		
引当金合計			0	
(4) 預り金			<u>850</u>	
流動負債合計				1,603,065

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,470,668	
収益化累計額			<u>0</u>	
繰延収益合計				<u>15,470,668</u>
負債合計				33,131,294
資 本 の 部				
6 資本金				14,198,118
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		173,471		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		302,471		
エ 都補助金		<u>45,514</u>		
資本剰余金合計			774,266	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>774,266</u>
資本合計				<u>14,972,385</u>
負債資本合計				<u>48,103,680</u>

令和2年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年(2021)年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,711,385		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,048</u>	1,742,984		
ウ 構 築 物	36,896,986			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,514,610</u>	35,382,376		
エ 機 械 お よ び 装 置	2,819,074			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 199,702</u>	2,619,372		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 426</u>	863		
カ 工 具 器 具 備 品	416			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	416		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>306,270</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			41,763,666	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,878,470		
イ 電 話 加 入 権		<u>6,396</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,884,866	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>7,718</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>7,718</u>	
固 定 資 産 合 計				46,656,250

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			36,389	
(2) 未 収 金		374,734		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 918</u>	373,816	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>3,675</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>413,880</u>
資 産 合 計				<u>47,070,130</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,659,876</u>		
企 業 債 合 計			<u>15,659,876</u>	
固 定 負 債 合 計				15,659,876
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,218,085</u>		
企 業 債 合 計			1,218,085	
(2) 未 払 金			358,692	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>32,336</u>		
引 当 金 合 計			32,336	
(4) 預 り 金			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,609,963

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,550,929	
収益化累計額			<u>△ 727,656</u>	
繰延収益合計				<u>14,823,273</u>
負債合計				32,093,112
資 本 の 部				
6 資本金				14,256,275
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 他会計補助金		173,471		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		302,471		
エ 都補助金		<u>45,514</u>		
資本金剰余金合計			774,266	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理金		<u>53,524</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 53,524</u>	
剰余金合計				<u>720,743</u>
資本合計				<u>14,977,018</u>
負債資本合計				<u>47,070,130</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 建物 15年～50年

(2) 構築物 15年～50年

(3) 機械および装置 10年～28年

(4) 車両運搬具 4年～5年

(5) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 施設利用権 45年

(2) ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,937,078千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,881,483	6,964	1,888,447
営業費用	3,404,315	46,302	3,450,617
営業外収益	1,724,130	45,208	1,769,338
営業外費用	278,334	962	279,296
営業損失	1,522,832	39,338	1,562,170
経常利益	△77,036	4,908	△72,128
セグメント資産	46,512,393	557,737	47,070,130
セグメント負債	31,588,059	505,053	32,093,112
その他の項目			
他会計負担金	837,233	18,822	856,055
他会計補助金	154,706	10,117	164,823
減価償却費	1,969,132	15,198	1,984,330
支払利息	276,462	948	277,410
特別利益	39,833	0	39,833
特別損失	18,261	2,968	21,229
うち減損損失	0	0	0

有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	845,754	111,340	957,094
---------------------------------	---------	---------	---------

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1 リース会計にかかる特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計にかかる特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	907千円
1年超	1,064千円
計	1,971千円

3 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額
該当なし

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和2年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から20,310千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

令和 2 年度 青梅市下水道事業会計予算書

令和 2 年 2 月発行

編集 青梅市環境部下水管理課

発行 青梅市（青梅市下水道事業）
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1
電話番号 0428-22-1111（代表）

再生紙を使用しています